

経営比較分析表（平成28年度決算）

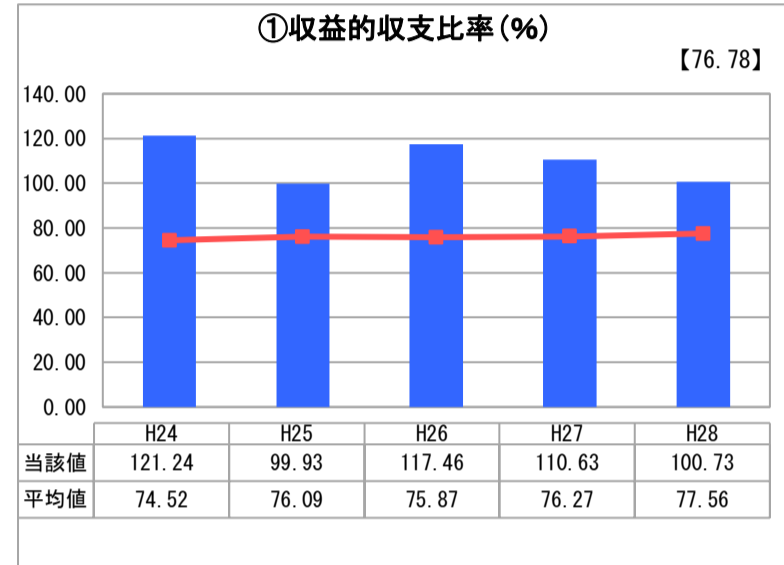
福岡県 赤村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	70.72	3,950	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,248	31.98	101.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,302	9.09	253.25

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



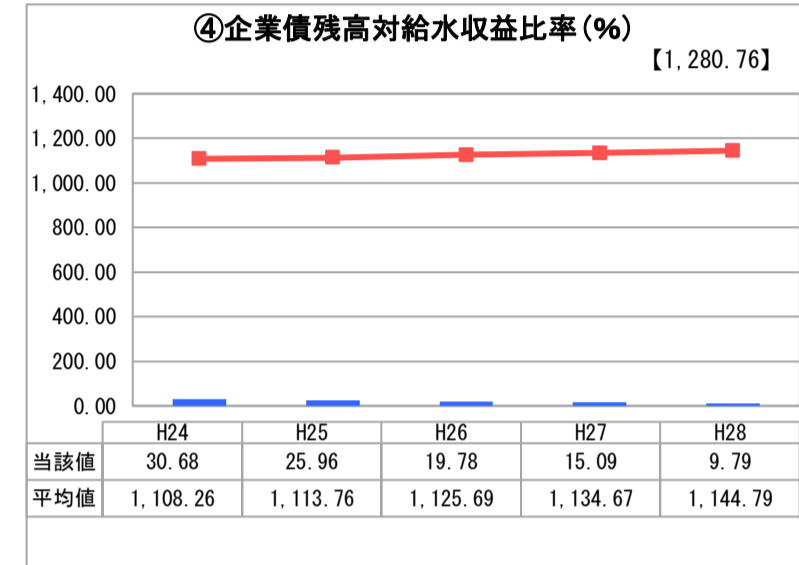
「単年度の収支」



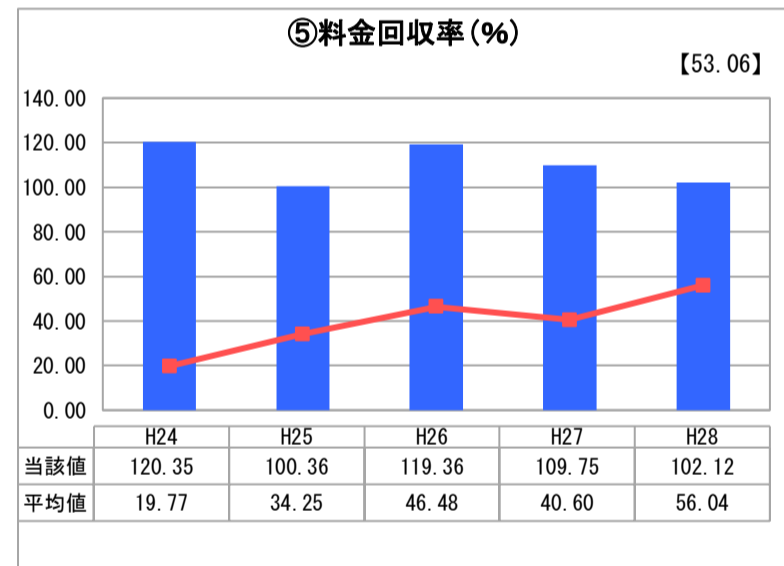
「累積欠損」



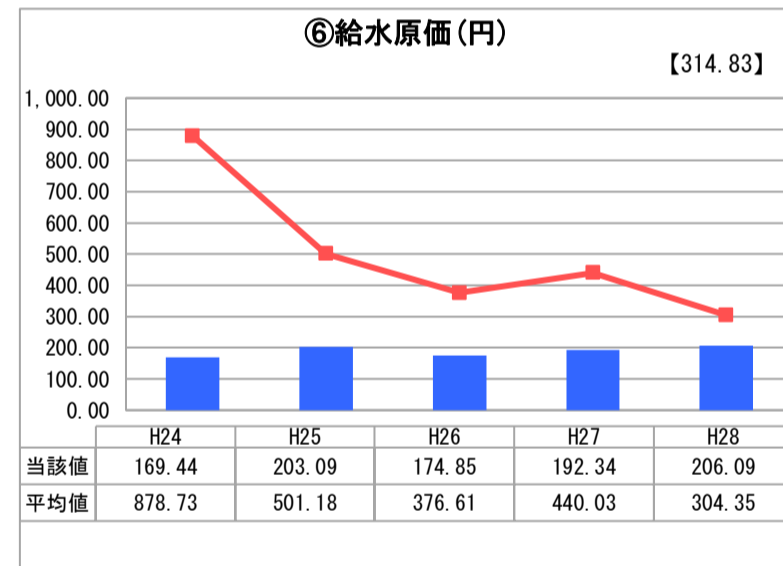
「支払能力」



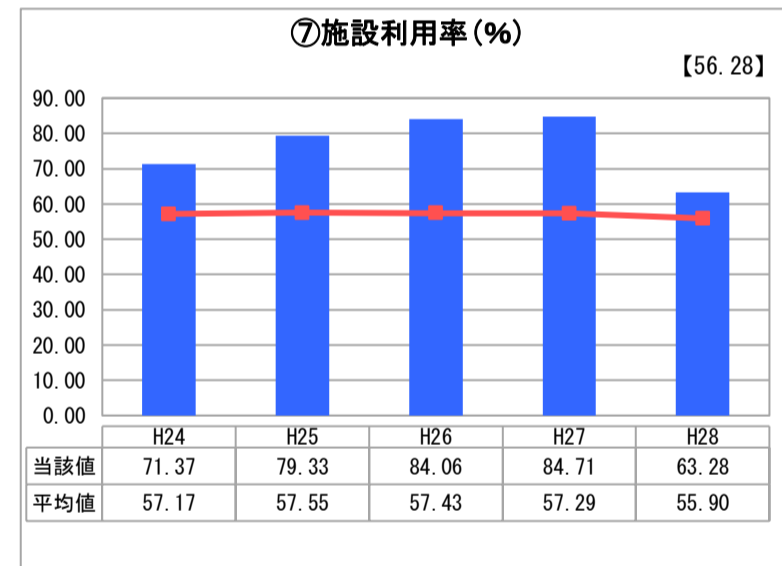
「債務残高」



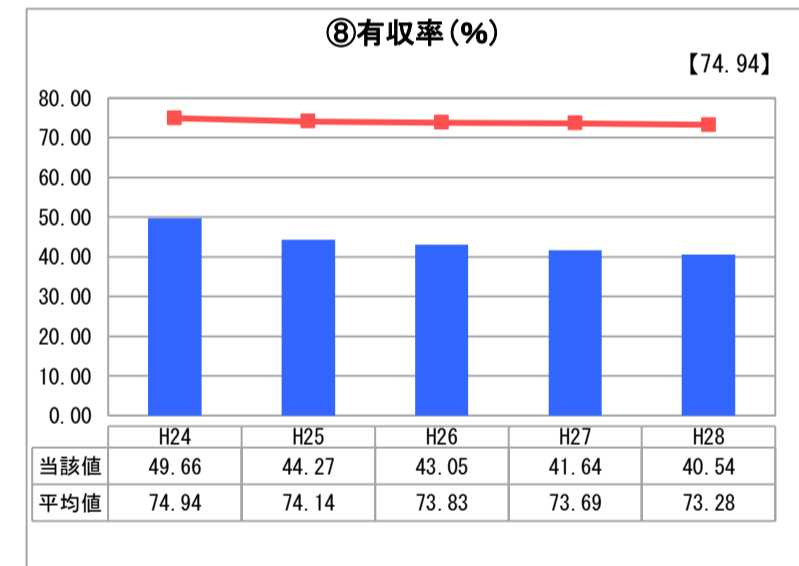
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

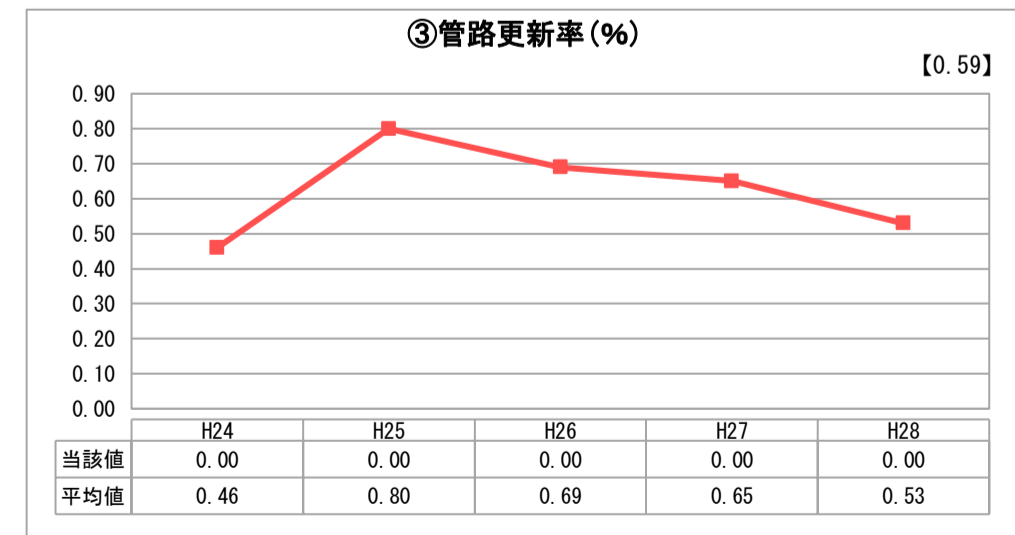
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、各年度の収支が概ね黒字であり平均値を上回っているが、今後の施設等の更新に備え更なる費用削減に取り組む必要がある。

企業債残高対給水収益比率については、平均値より低くなっており、今後は施設更新時に適切な投資規模となるよう検討が必要となっている。

料金回収率については、平均値を上回っており、今後においても更なる回収率向上に努める。

給水原価については、平均値より低くなっており、維持管理費の削減等により更なる低減を目指す。

施設利用率については、平均より高い水準となっているが、最大稼働率、負荷率等を考慮し、適切な施設規模を把握する必要がある。

有収率については、平均値より低い水準となっているが、現在漏水調査を行っており、無効水量低減を目指す。

各指標から、経営収支比率・企業債残高対給水収益比率・料金回収率・給水原価・施設利用率については、平均水準を上回った経営が行われているが、施設更新等に備え、計画的な経営を行うと同時に、有収率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管路については、平成11年度から平成13年度にかけて一部更新を行ったが、未更新部分においては、老朽化が進んでいるため、計画的な更新を図っていく必要がある。

施設においても老朽化が進んでおり、適切な施設の更新に努める必要がある。

全体総括

現状においては、概ね平均水準を上回った経営が行われているが、今後の課題でもある老朽化に伴う施設及び管路の更新に備えた経費の削減、有収率の向上等、より一層の経営努力が必要である。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。